

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

第47号
2014年4月16日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DDC会館内
TEL 043-2222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

解雇撤回まで後一步 10万署名の貫徹を！

6・8 全国集会へ大結集を

改憲阻止の闘いへ総力を 先頭に立つのは労働組合

高山俊吉 (弁護士・呼びかけ人)

安倍政権は集団的自衛権の行使容認に向けて突っ走ろうとしています。武器輸出の事実上の全面解禁を意味する武器輸出3原則の見直しを含めて、これらのもくろみの背景を正確に把握しておきたいと考えます。



一番重要な視点は、彼らは強固な基盤をバックにこのような提起をしているのではなく、追い詰められたがゆえにこのような暴挙を決断しているという事です。



最高裁に解雇撤回を求めて1万4千筆余を提出(4月16日)

解雇撤回・JR復帰を求める最高裁署名

3万152筆 (14年4月14日現在)

安倍政権と自民党です。自民党は支持率が高権者の半数を大きく割り込んですでに長い期間が経過しました。15年前からは宗教政の支援なしには自立できない政党になっています。

選挙制度を変えたところで支持の基盤そのものの弱体化は覆うべくもない。追い詰められた自民党はこの間野党崩しの工作を尽くしました。

しかし、維新の会もみんなの党も「責任野党」になれない。それどころか承知のとおりこの間ともに一気に勢力を弱めてしまった。

石破自民幹事長が「集団的自衛権の行使容認を」今回やり損なうと当分はだめだろうと言った(3月6日院内講演)のは、自身の非力を表白する絶望のメッセージにほかなりません。

日本周辺有事での公海における米艦などの防護ならどうかと、シーレーンでの戦闘として敷設された地雷を除去するのならどうかと、同盟国を守るため外国領土に向いて戦争に参加するのはどうかと。ここまではよいとここからはだめとかの線引き論議が盛んに行われ、マスコミも一緒になってはいけません。自民党は砂川判決をよりどころに「限定容認」とも言われています。

私たちは、線引き論に入ることはなりません。このような議論のすべてがうそと欺瞞に満ちた「ためにする議論」であるからです。集団的自衛権行使容認論の登場を許した瞬間にこの国は改憲もせずに戦争突入の絶対制禁止弁

を外します。開戦合理化の理屈などいくらでも後付けできます。吉田茂首相は、古来すべての戦争は自衛の名の下に行われてきたとして、自衛権の存在を言うこと自体許されるべきではないと強調しました。あの吉田首相でもです。

もう一つ強調したいのは、集団的自衛権の行使容認論がこのように急浮上している背景に、改憲阻止が思うように進まないことに対する権力側の焦りがあるという事です。この間、とりわけ3・11以降

国鉄1047名解雇撤回・外注化粉碎！
10万筆署名の力で解雇撤回判決勝ちよう！
国鉄闘争全国運動 6・8全国集会
6月8日(日) 午後1時(正午開場)
東京・文京シビックホール
(呼びかけ) 国鉄闘争全国運動

民営化は安全を破壊した いまこそ闘う労働組合を

JR北海道問題と京浜東北線川崎駅の事故は、国鉄分割・民営化の破綻であり、JRの崩壊を示すものです。10万筆署名と6・8集会の大成功が国鉄分割・民営化に決着をつける重要な取り組みとなっています。

JR北海道における相次ぐ事故と組織ぐるみのデータ改ざん問題は、北海道のみならずJR全体を揺るがす大問題です。

財界と安倍政権は、危機乗り切りのために、JR北海道経営をJR東日本出身者が占める「新体制」としました。しかし、「トップの交代だけでは『安全軽視』の企業風土を変えることはできない。このままでは取り返しのつかない事故が起こるのではないか(4月1日「毎日新聞」記者の目)」というのが現実です。

JR北海道問題がJR全体の問題でもあることを衝撃的に示したのが川崎駅構内での脱線・転覆事故でした。

事故の原因は民営化と外注化にあります。①工事に際しての安全管理が外注化と規制緩和によってスタスタに分断、②かろうじて作業の一元的管理を保ってきた現場管理者経験者や労働者層が退職し、熟練や勘が継承されず崩壊、③JR東日本の経営計画「ニューフロンティア21」(2000年)以降、エキナカビジネスやスイカ事業の展開が優先され、鉄道事業の安全

の改憲反対論の強まり方は強烈です。読売新聞のアンケート調査の結果がそうなのでそこからどうしようもありません。そして容認論の急浮上は自民党内部から、われわれの改憲論はどこへ行っただという不協和音を引き起こしてもいます。

帝国主義戦争は、労働者を搾取る側に立たせることによって遂行され、殺す先頭に立たされるのも殺される民衆の先頭にいるのも労働者です。

それは、このもくろみを許さない闘いの先頭に立つのは労働者・労働組合だということを感じます。国鉄・反原発決戦と一体のものとして改憲阻止の闘いに総力をあげてとりくみましょう。

切り捨て(外注化)が行われてきた——などの複合的結果が引き起こした事故なのです。

JR東日本はすべてを労働者に責任転嫁して、さらなる外注化に突き進もうとしています。東京23区でも駅の全面委託化・無人化が始まっています。このままでは「第二の川崎事故」＝尼崎事故以上の大事故が起こることは不可避です。

10万署名は、JRのみならずすべての労働者の命を守り、未来をかけた方針です。10万署名をさらに広く労働者に呼びかけてください。(事務局I)

10万筆を職場・街頭で達成し 解雇撤回判決をかちとろう

2月23日に発生した京浜東北線回送電車と工事車両の衝突、脱線・転覆事故は、JR東日本が強引に進めてきた外注化が最大の要因であることは明白です。JR北海道だけの問題ではありません。

私たち国鉄闘争全国運動・神奈川と神奈川労組交流センターは3月9日、JR川崎駅前での街頭宣伝を行いました。

事故弾劾、JR体制打倒、国鉄分割・民営化に私たちの側から決着をつける闘いの第一波闘争です。この日は10万筆署名が42筆集まり、目前に迫った3・11反原発福島行動へのカンパも寄せられました。

街宣では多くの労働者から怒りの声が上がりました。「連合はだめだ。動労千葉のホームページは見ています。今回の事故は必然的だ」(青年労働者)。「動労千葉の中野洋顧問は知っている」(年配の労働者)。

兄が国鉄労働者だったという年配の男性は「分割・民営化が問題なんだ。JRは儲けることしか考えていない。安全がないがしろにされている。必ず事故は起こる」と思っていたと怒り、横須賀から来たという家族連れが全員で署名するなど、大きな反響がありました。

私たちはこの3年間、「外注化阻止ニュース」をJR検修職場や営業職場に粘り強く配布し続けてきました。

職場では外注化攻撃が偽装請負と団結破壊だということが明らかになってきています。特に青年労働者の中に労組を問わず不安と怒りが広がっています。事故や安全という労働者にとつてもっとも切実な問題が労働運動の正面課題にならないと言われ続けてきました。

4・19尼崎闘争に結集して JR体制と闘う労働運動を

JR北海道での全面的な安全崩壊の事態、本年2月23日のJR東日本の京浜東北線・川崎駅脱線事故は、国鉄分割・民営化以降27年間におけるJR7会社全体の民営化・外注化体制の夕ガが外れて全面的に崩壊し始めたというところだ。

特に京浜東北線川崎駅事故は、JR東日本の丸投げ外注化が、あわや「尼崎事故」になるという事態であり、JRで進む外注化が、何をもちあわすかを全面的に明らかにした。

1999年2月、山手貨物線で外注会社の保線作業員5人を一挙に触車轢殺した事故に対し、JR東日本は、安全を守るためではなく、いかにJR東日本に責任が及ぶを防ぐのかというところでもない立場から「安全管理に関する指示はしてはならない」としたのだ。

そして、2001年から施設・設備・保守部門の全面外注化を強行していった。この丸投げが、京浜東北線川崎駅事故として必然化させたのだ。

て外注化攻撃を絶対反対で闘い阻止し勝利してきました。県内においてもあらゆる職場にひとつであることを闘いのなかでつかんできました。

「解雇撤回・JR復帰」の国鉄闘争と、職場での攻防が完全にひとつであることを闘いのなかでつかんできました。



底から怒りを爆発させることで自分の職場で「JR体制打倒、国鉄1047名解雇撤回・10万筆署名」を貫徹し、職場の怒りをひとつにし、新自由主義へ向かって、私たち自身が心の

10万筆で最高裁を包囲 解雇撤回・JR復帰へ

国鉄闘争の大きな地平

あらためて6・8全国集会への大結集と10万筆署名運動の取り組みを訴えます。

私たちの闘いは、東京地裁と東京高裁に不当労働行為を認めさせました。あと一歩で1047名の解雇を撤回できます。国家的不当労働行為を最高裁に認めさせる闘いになります。

戦後最大の労働運動破壊の攻

と対決する労働組合を甦らせることです。

私たちは今回の街宣行動を転換点にして連続的な街宣行動を展開し、「解雇撤回・JR復帰」

10万筆署名を職場・街頭から達成し、6・8全国集会へ、最高裁決戦勝利へ全力で闘います。(国鉄闘争全国運動・神奈川)

撃に対して27年間闘いぬぎ、ついにここまで押し返したのであります。本場に大きな地平です。

国鉄分割・民営化は、JR北海道の安全崩壊と全社会的な雇用破壊に行き着きました。民営化・外注化の矛盾が噴きだしています。その中で敵は労働者の怒りがいつ爆発するのかと戦々恐々としています。

最低限の解雇要件さえ踏みにじるデタラメな解雇が横行している現状は、それだけ敵が追い詰められていることを示しています。1047名の解雇撤回は、過去の問題にとどまらず現在の大きな意味があります。

10万筆署名運動は、国鉄分割・民営化以来20数年の闘いと労働運動の再生をかけた挑戦です。署名数を倍増させて6・8全国集会を成功させ、最高裁を包囲しよう。(国鉄闘争全国運動事務局)



こうした中で、動労千葉を先頭とする階級的労働運動が、JR労働運動の大再編と青年労働者の大流動をつくりだしている。階級的労働運動が青年の怒りを引き出し、JR体制を打ち倒す闘いになろうとしている。

労西日本、国労郡工支部、国労新潟支部などが、階級的労働運動のJRの拠点として登場し、JR労働運動を再編しようとしているのだ。

「外注化・非正規化粉砕」で闘い、JRと外注会社での組織拡大で勝負する闘いが、JRを追いつめ、青年の決起をつくりだして来たのだ。

9・25判決で「JR不採用は不当労働行為」の地平から、10万筆署名で「解雇撤回・JR

「解雇撤回・JR復帰」の国鉄闘争と、職場での攻防が完全に完全にひとつであることを闘いのなかでつかんできました。

4月19日(土)午後1時 / JR尼崎駅北口広場 (呼びかけ) 国鉄千葉動力車労働組合 国鉄闘争全国運動・関西準備会



10万筆を本場に達成する中で新しい運動の展望も生まれます。